改正案	現行
<p style="text-align: center;">東京こどもすくすく住宅認定制度要綱</p> <p style="text-align: right;">平成28年2月22日 27都市住民第1444号</p> <p>改正 平成31年3月27日 30都市住民第1424号</p> <p>改正 令和3年1月15日 2住住民第1256号</p> <p>改正 令和4年3月11日 3住住民第1044号</p> <p>改正 令和5年4月7日 5住民安第26号</p> <p>改正 令和5年9月1日 5住民安第288号</p> <p>改正 令和6年9月12日 6住民安第403号</p> <p><u>改正 令和7年4月15日</u> <u>6住民安第1072号</u></p>	<p style="text-align: center;">東京こどもすくすく住宅認定制度要綱</p> <p style="text-align: right;">平成28年2月22日 27都市住民第1444号</p> <p>改正 平成31年3月27日 30都市住民第1424号</p> <p>改正 令和3年1月15日 2住住民第1256号</p> <p>改正 令和4年3月11日 3住住民第1044号</p> <p>改正 令和5年4月7日 5住民安第26号</p> <p>改正 令和5年9月1日 5住民安第288号</p> <p>改正 令和6年9月12日 6住民安第403号</p>
<p>第1 目的 (現行のとおり)</p> <p>第2 定義 この要綱において使用する用語は、建築基準法(昭和25年法律第201号)及び建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)において使用する用語の例によるほか、次に掲げる用語の定義は、それぞれ次に定めるところによる。</p> <p>(1)から(5)まで (現行のとおり)</p> <p>(6) 認定 第10の1の規定による認定をいう。</p> <p>(7)から(9)まで (現行のとおり)</p>	<p>第1 目的 (略)</p> <p>第2 定義 この要綱において使用する用語は、建築基準法(昭和25年法律第201号)及び建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)において使用する用語の例によるほか、次に掲げる用語の定義は、それぞれ次に定めるところによる。</p> <p>(1)から(5)まで (略)</p> <p>(6) 認定 第11の1の規定による認定をいう。</p> <p>(7)から(9)まで (略)</p>

第3 事前相談

事業者は、集合住宅に係るこどもすくすく住宅の設置に当たり、第2(3)に規定する認定のモデルを計画する場合、事前相談書（別記様式第1号）により東京こどもすくすく住宅認定制度所管課（以下「都」という。）に事前に相談するものとする。

第4 意見照会

1 都は、第3の規定による事前相談書の計画内容に子育て支援施設の設置及び子育て支援サービスの提供に係る計画を含む場合など、必要があると認めるときは、当該事前相談書の内容について、計画地の所在する区市町村東京こどもすくすく住宅認定制度所管課（以下「区市町村」という。）に対し、意見照会書（別記様式第2号）により意見照会を行う。

2から5まで （現行のとおり）

第5 （現行のとおり）

第6 設計認定

1 （現行のとおり）

2 前記1の規定による設計認定を受けた事業者は、設計認定を受けた新築集合住宅又は改修集合住宅であることについて、広告し、又は表示する場合は、次に掲げる事項を記載することができる。

(1)及び(2) （現行のとおり）

3 （現行のとおり）

第7 認定申請

1 第6の1の規定による設計認定を受けた事業者は、新築集合住宅又は改修集合住宅の工事等が完了したときは、認定申請書（別記様式第10号）に、別表2に掲げる図書を添えて知事に申請するものとする。

2 前記1の規定による申請をした事業者は、当該申請を取り下げ場合は、速やかに知事に取下書を提出しなければならない。

第3 事前相談

事業者は、こどもすくすく住宅の設置に当たり、第2(3)に規定する認定のモデルのうち、アドバンスモデル又はセレクトモデルを計画する場合、子育て支援施設の設置や子育て支援サービスの提供等に係る計画（以下「事業計画」という。）を策定し、事前相談書（別記様式第1号）により東京こどもすくすく住宅認定制度所管課（以下「都」という。）に事前に相談するものとする。

第4 意見照会

1 都は、第3の規定による事前相談を受けたときは、事業計画について、計画地の所在する区市町村東京こどもすくすく住宅認定制度所管課（以下「区市町村」という。）に対し、意見照会書（別記様式第2号）により意見照会を行う。

2から5まで （略）

第5 （略）

第6 設計認定

1 （略）

2 事業者は、設計認定を受けた新築集合住宅又は改修集合住宅であることについて、広告し、又は表示する場合は、次に掲げる事項を記載することができる。

(1)及び(2) （現行のとおり）

3 （現行のとおり）

第7 認定申請

1 事業者は、新築集合住宅又は改修集合住宅の工事等が完了したときは、認定申請書（別記様式第10号）に、別表2に掲げる図書を添えて知事に申請するものとする。

2 前記1の規定による申請をした事業者は、当該申請を取り下げ場合は、速やかに知事に取下書を提出しなければならない。

第8及び第9 (現行のとおり)

第10 認定

- 1 知事は、完了検査の結果、認定基準等に適合すると認めるときは、こどもすくすく住宅として認定し、認定書(別記様式第12号)を第7の1又は第8の1の規定による申請を行った事業者に交付するとともに、その概要を公表することができる。
- 2 認定の有効期間は認定の日から5年間とし、期間の満了に引き続いて、認定の更新(以下「認定更新」という。)をすることができる。認定の更新は第13に規定される認定の更新をしない場合を除き、期間満了後、自動的に更新されるものとする。
- 3 1の規定による認定を受けた事業者が、こどもすくすく住宅であることについて、広告し、又は表示する場合は、第6の2の規定を準用する。
- 4 知事は、完了検査の結果、認定をしないときは、認定しない旨の通知(別記様式第13号)により事業者へ通知するものとする。

第11 管理・運営

- 1 第10の1の規定による認定を受けた事業者は、管理・運営責任者を選任し、認定の日以降速やかに管理・運営責任者選任届(別記様式第14号)により知事に届け出なければならない。
- 2 第10の1の規定による認定を受けた事業者又は管理・運営責任者

第8及び第9 (略)

第10 設計認定の取消し

- 1 知事は、次のいずれかに該当する場合は、設計認定を取り消すことができる。
 - (1) 事業者が、正当な理由なく第7の1に規定する申請を怠った場合
 - (2) 完了検査の結果、認定基準等に適合しないと認められる場合
 - (3) 事業者から設計認定の取消しの申出があった場合
 - (4) その他、知事が必要と認める場合
- 2 知事は、前記1の規定により、設計認定を取り消すときは、設計認定取消通知書(別記様式第12号)により事業者へ通知するとともに、その概要を公表することができる。

第11 認定

- 1 知事は、完了検査の結果、認定基準等に適合すると認めるときは、こどもすくすく住宅として認定し、認定書(別記様式第13号)を事業者へ交付するとともに、その概要を公表することができる。
- 2 認定の有効期間は認定の日から5年間とし、期間の満了に引き続いて、認定の更新(以下「認定更新」という。)をすることができる。認定の更新は第13に規定される認定の更新をしない場合を除き、期間満了後、自動的に更新されるものとする。
- 3 事業者は、こどもすくすく住宅であることについて、広告し、又は表示する場合は、第6の2の規定を準用する。
- 4 知事は、完了検査の結果、認定をしないときは、認定しない旨の通知(別記様式第14号)により事業者へ通知するものとする。

第12 管理・運営

- 1 事業者は、認定を受けた後、管理・運営責任者を選任し、認定の日以降速やかに管理・運営責任者選任届(別記様式第15号)により知事に届け出なければならない。
- 2 認定事業者又は管理・運営責任者(以下「認定事業者等」という。)

(以下「認定を受けた事業者等」という。)は、前記1による届出を行った後に、管理・運営責任者を変更する場合は、変更後速やかに同選任届により知事に届け出なければならない。

3 管理・運営責任者は、こどもすくすく住宅について、申請内容に沿った、適切な管理及び運営に努めなければならない。

4 管理・運営責任者は、認定の日以降、知事が報告を求めた場合に、管理・運営の状況について、管理・運営状況報告書(別記様式第15号)に次に掲げる書類又は写真(以下「書類等」という。)を添えて、知事に報告しなければならない。

なお、管理・運営の状況に変更があり、変更内容が、第12の規定に該当する場合は、同1の規定による変更認定申請を行わなければならない。

(1)から(3)まで

5 第10の規定による認定に当たり、「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針(都市整備局)」により容積率の緩和を受ける場合は、前記4の規定によらず、認定の日から1年ごとに、管理・運営の状況を前記4の規定に基づき知事に報告しなければならない。

6 (現行のとおり)

(第12の後に移動)

第12 内容の変更

1 認定事業者は、認定基準等に係る内容を変更する場合、変更する前に速やかに変更認定申請書(別記様式第16号)に別表3に掲げる図書を添えて知事に申請し、変更認定書(別記様式第17号)の交付を受けなければならない。ただし、変更内容が軽微で、変更後も認定基準等に適合することが明らかな場合はこの限りではない。

2 知事は、前記1の申請による変更後も、認定基準等に適合すると認める場合は、変更を認定(以下「変更認定」という。)し、前記1の申請を行った事業者に変更認定書を交付するとともに、その概要を公表することができる。

3 前記2の規定による変更認定を受けた事業者が、変更認定を受けた

は、前記1による届出を行った後に、管理・運営責任者を変更する場合は、変更後速やかに同選任届により知事に届け出なければならない。

3 管理・運営責任者は、こどもすくすく住宅について、申請内容に沿った、適切な管理及び運営に努めなければならない。

4 管理・運営責任者は、認定の日以降、知事が報告を求めた場合に、管理・運営の状況について、管理・運営状況報告書(別記様式第16号)に次に掲げる書類又は写真(以下「書類等」という。)を添えて、知事に報告しなければならない。

なお、管理・運営の状況に変更があり、変更内容が、第14の規定に該当する場合は、同1の規定による変更認定申請を行わなければならない。

(1)から(3)まで (略)

5 第11の規定による認定に当たり、「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針(都市整備局)」により容積率の緩和を受ける場合は、前記4の規定によらず、認定の日から1年ごとに、管理・運営の状況を前記4の規定に基づき知事に報告しなければならない。

6 (略)

第13 認定の非更新

認定事業者等は、前記11の2の規定による認定の更新をしない場合、認定非更新届(別記様式第21号)により、知事に届け出なければならない。

第14 内容の変更

1 認定事業者は、認定基準等に係る内容を変更する場合、変更する前に速やかに変更認定申請書(別記様式第17号)に別表3に掲げる図書を添えて知事に申請し、変更認定書(別記様式第18号)の交付を受けなければならない。ただし、変更内容が軽微で、変更後も認定基準等に適合することが明らかな場合はこの限りではない。

2 知事は、前記1の申請による変更後も、認定基準等に適合すると認める場合は、変更を認定(以下「変更認定」という。)し、変更認定書を認定事業者に交付するとともに、その概要を公表することができる。

3 認定事業者が、変更認定を受けたことについて、広告し、又は表示

ことについて、広告し、又は表示する場合は、第6の2の規定を準用する。

- 4 知事は、内容の変更を認定しないときは、内容変更を認定しない旨の通知（別記様式第18号）により認定事業者に通知する。

第13 認定の非更新

認定を受けた事業者等は、前記第10の2の規定による認定の更新をしない場合、認定非更新届（別記様式第19号）により、知事に届け出なければならない。

第14 事業者の地位の承継

- 1 新築集合住宅、改修集合住宅について、設計認定を受けた事業者としての地位を承継しようとする者は事業者地位承継承認申請書（別記様式第20号）を知事に提出しなければならない。
- 2 知事は、1の事業者地位承継承認申請書の内容が適当と認められる場合は、これを承認し、設計認定を受けた事業者の地位の承継を受けた者（以下「承継者」という。）に対し、事業者地位承継承認通知書（別記様式第21号）により通知するものとする。
- 3 2に掲げる承認通知を受けた者に本認定制度の施行に伴う全ての権利、条件、義務を移転するものとする。この場合において、本要綱上の「認定事業者」並びに第6の2、第7の1及び第16の2に掲げる「事業者」は「承継者」と読み替えて、各規定を適用する。
- 4 知事は、2による承認後、その旨を第6の1又は第12の2の規定により公表した概要に反映することができるものとする。
- 5 知事は、1の事業者地位承継承認申請書の内容が適当と認められない場合は、申請をした者に対し、事業者地位承継不承認通知書（別記様式第22号）により通知するものとする。

第15 改善命令

知事は、認定事業者又は管理・運営責任者が申請内容に従ってこどもすくすく住宅の整備又は管理及び運営を行っていないと認めるときは、当該認定事業者又は管理・運営責任者に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置をとることを命ずることができる。

する場合は、第6の2の規定を準用する。

- 4 知事は、内容の変更を認定しないときは、内容変更を認定しない旨の通知（別記様式第19号）により認定事業者に通知する。

第15 事業者の地位の承継

- 1 新築集合住宅又は改修集合住宅について、設計認定を受けた事業者としての地位を承継しようとする者は事業者地位承継承認申請書（別記様式第22号）を知事に提出しなければならない。
- 2 知事は、1の事業者地位承継承認申請書の内容が適当と認められる場合は、これを承認し、設計認定を受けた事業者の地位の承継を受けた者（以下「承継者」という。）に対し、事業者地位承継承認通知書（別記様式第23号）により通知するものとする。
- 3 2に掲げる承認通知を受けた者に本認定制度の施行に伴う全ての権利、条件、義務を移転するものとする。この場合において、本要綱上の「認定事業者」並びに第6の1、第6の2、第7、第10、第11の1、第11の3、第11の4及び第12の1に掲げる「事業者」は「承継者」と読み替えて、各規定を適用する。
- 4 知事は、2による承認後、その旨を第6の1又は第14の2の規定により公表した概要に反映することができるものとする。
- 5 知事は、1の事業者地位承継承認申請書の内容が適当と認められない場合は、申請をした者に対し、事業者地位承継不承認通知書（別記様式第24号）により通知するものとする。

第16 改善命令

知事は、認定事業者等が申請内容に従ってこどもすくすく住宅の整備又は管理及び運営を行っていないと認めるときは、当該認定事業者等に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置をとることを命ずることができる。

第16 設計認定の取消し

- 1 知事は、次のいずれかに該当する場合は、設計認定を取り消すことができる。
 - (1) 設計認定を受けた事業者が、正当な理由なく第7の1に規定する申請を怠った場合
 - (2) 完了検査の結果、認定基準等に適合しないと認められる場合
 - (3) 設計認定を受けた事業者から設計認定の取消しの申出があった場合
 - (4) その他、知事が必要と認める場合
- 2 知事は、前記1の規定により、設計認定を取り消すときは、設計認定取消通知書（別記様式第23号）により設計認定を受けた事業者に通知するとともに、その概要を公表することができる。

第17 認定の取消し

- 1 知事は、次のいずれかに該当する場合は、認定又は変更認定を取り消すことができる。
 - (1) こどもすくすく住宅が認定基準等に適合しないと認められる場合
 - (2) 認定を受けた事業者等から認定の取消しの申出があった場合
 - (3) こどもすくすく住宅が滅失した場合
 - (4) 運営・管理責任者が正当な理由なく、第11に規定する報告を怠った場合
 - (5) その他、知事が必要と認める場合
- 2 知事は、前記1の規定により認定又は変更認定を取り消すときは、認定取消通知書（別記様式第24号）により認定を受けた事業者等に通知するとともに、その概要を公表することができる。

第18 （現行のとおり）

第19 適用の特例

- 1 知事は、東京都子育て世帯向け優良賃貸住宅制度要綱（平成22年12月20日付22都市住民第1071号。（以下「モデル事業要綱」という。））により整備された子育て世帯向け優良賃貸住宅（以下「モデル事業住宅」という。）のうち、モデル事業要綱第4第1号の規定による新規住宅建設型にて供給されたモデル事業住宅について、事業者から第8

第17 認定の取消し

- 1 知事は、次のいずれかに該当する場合は、認定又は変更認定を取り消すことができる。
 - (1) こどもすくすく住宅が認定基準等に適合しないと認められる場合
 - (2) 認定事業者等から認定の取消しの申出があった場合
 - (3) こどもすくすく住宅が滅失した場合
 - (4) 運営・管理責任者が正当な理由なく、第12に規定する報告を怠った場合
 - (5) その他、知事が必要と認める場合
- 2 知事は、前記1の規定により認定又は変更認定を取り消すときは、認定取消通知書（別記様式第20号）により認定事業者に通知するとともに、その概要を公表することができる。

第18 （略）

第19 適用の特例

- 1 知事は、東京都子育て世帯向け優良賃貸住宅制度要綱（平成22年12月20日付22都市住民第1071号。（以下「モデル事業要綱」という。））により整備された子育て世帯向け優良賃貸住宅（以下「モデル事業住宅」という。）のうち、モデル事業要綱第4第1号の規定による新規住宅建設型にて供給されたモデル事業住宅について、事業者から第8

の1の規定による既存集合住宅における認定申請があった場合は、別表2に掲げる図書の添付に代え、モデル事業要綱第13に規定する認定計画の遵守等に関する協定書の写しを添付することにより、認定基準に適合しているものとみなして完了検査を省略し、認定を行うことができる。

- 2 前記の規定により認定を行った住宅は、モデル事業要綱第8の規定による管理期間が満了した後も、第10に規定する認定が継続されるものとする。

第20 指導監督

知事は、認定事業者又は管理・運営責任者に対し、この要綱の施行のために必要な限度において、東京こどもすくすく住宅認定制度の適正な実施のために必要な措置を命じ、必要な勧告、助言若しくは指導を行い、又は必要な報告を求めることができる。

第21及び第22 (現行のとおり)

附 則

この要綱は、平成28年2月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年1月15日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年4月7日から施行する。
- 2 東京都子育て支援住宅認定制度における工事着手済みの設計認定の取扱いについて(令和3年2月2日付け2住住民第1307号)は廃止する。

の1の規定による既存集合住宅における認定申請があった場合は、別表2に掲げる図書の添付に代え、モデル事業要綱第13に規定する認定計画の遵守等に関する協定書の写しを添付することにより、認定基準に適合しているものとみなして完了検査を省略し、認定を行うことができる。

- 2 前記の規定により認定を行った住宅は、モデル事業要綱第8の規定による管理期間が満了した後も、第11に規定する認定が継続されるものとする。

第20 指導監督

知事は、認定事業者等に対し、この要綱の施行のために必要な限度において、東京こどもすくすく住宅認定制度の適正な実施のために必要な措置を命じ、必要な勧告、助言若しくは指導を行い、又は必要な報告を求めることができる。

第21及び第22 (略)

附 則

この要綱は、平成28年2月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年1月15日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年4月7日から施行する。
- 2 東京都子育て支援住宅認定制度における工事着手済みの設計認定の取扱いについて(令和3年2月2日付け2住住民第1307号)は廃止する。

3 この要綱の施行の日より前に、改正前の要綱第3から第8まで又は第11の規定による申請等を行ったものは、こどもすくすく住宅のアドバンスモデルとみなし、本要綱を適用するものとする。

附 則

この要綱は、令和5年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年9月12日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月16日から施行する。

別表1及び2 (現行のとおり)

別表3 変更認定申請書に添える設計関係図書 (第12の1関係)

別記様式第1号から別記様式第4号まで (現行のとおり)

3 この要綱の施行の日より前に、改正前の要綱第3から第8まで又は第11の規定による申請等を行ったものは、こどもすくすく住宅のアドバンスモデルとみなし、本要綱を適用するものとする。

附 則

この要綱は、令和5年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年9月12日から施行する。

別表1及び2 (略)

別表3 変更認定申請書に添える設計関係図書 (第14の1関係)

別記様式第1号から別記様式第10号まで (略)

(別記様式第5号)

年 月 日

東京都住宅政策本部民間住宅部
子育て支援担当課長 ○○ ○○ 宛

事業者
住所

氏名
(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 意見照会検討結果報告書

〇〇〇年〇月〇日付(文書番号)で通知のあった次の建築物の事業計画について、
検討結果を報告します。

建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
用途地域	地域	耐火性能	☐ 耐火 ☐ 準耐火
敷地面積	㎡	住宅戸数 (うち認定戸数)	分譲 戸 賃貸 戸
構造及び階数		延べ面積	㎡
子育て支援施設等設置予定	有 ・ 無 有の場合の施設種類：		
子育て支援サービス提供予定	有 ・ 無 有の場合のサービス種類：		
工事着手 予定日	年 月 日	工事完了 予定日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
担当者名・連絡先	(電話番号)		

別記様式第6号から別記様式第10号まで (現行のとおり)

(別記様式第5号)

年 月 日

東京都住宅政策本部民間住宅部
子育て支援担当課長 ○○ ○○ 宛

事業者
住所

氏名
(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 意見照会検討結果報告書

〇〇〇年〇月〇日付(文書番号)で通知のあった次の建築物の事業計画について、
以下のとおり検討結果を報告します。

建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
用途地域	地域	耐火性能	☐ 耐火 ☐ 準耐火
敷地面積	㎡	住宅戸数 (うち認定戸数)	分譲 戸 賃貸 戸
構造及び階数		延べ面積	㎡
子育て支援施設等設置予定	有 ・ 無 有の場合の施設種類：		
子育て支援サービス提供予定	有 ・ 無 有の場合のサービス種類：		
工事着手 予定日	年 月 日	工事完了 予定日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
担当者名・連絡先	(電話番号)		

別記様式第6号から別記様式第10号まで (略)

(別記様式第11号) 既存の場合

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

事業者

住所

氏名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 認定申請書

次の建築物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第10の1の規定による認定を受けたいので、同要綱第8の1の規定により、関係書類を添えて申請します。

建築物の名称			
所在地	東京都		
用途地域	地域	耐火性能	☐ 耐火 ☐ 準耐火
敷地面積	m ²	住宅戸数 (うち認定戸数)	分譲 戸 賃貸 戸
構造及び階数		延べ面積	m ²
子育て支援施設等の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合の施設種類：		
子育て支援サービス提供の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合のサービス種類：		
確認済証交付日	年 月 日	検査済証交付日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
担当者名・連絡先	(電話番号)		

(別記様式第11号) 既存の場合

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

事業者

住所

氏名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 認定申請書

次の建築物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第11の1の規定による認定を受けたいので、同要綱第8の1の規定により、関係書類を添えて申請します。

建築物の名称			
所在地	東京都		
用途地域	地域	耐火性能	☐ 耐火 ☐ 準耐火
敷地面積	m ²	住宅戸数 (うち認定戸数)	分譲 戸 賃貸 戸
構造及び階数		延べ面積	m ²
子育て支援施設等の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合の施設種類：		
子育て支援サービス提供の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合のサービス種類：		
確認済証交付日	年 月 日	検査済証交付日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
担当者名・連絡先	(電話番号)		

(別記様式第12号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 設計認定取消通知書

次の建築物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第10の1に掲げる場合に該当するため、設計認定を取り消します。

設計認定番号		設計認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築 ・ 改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第12号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 認定書

次の建築物について、完了検査の結果、認定基準に適合すると認められるため、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第10の1の規定により、認定します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
子育て支援施設等の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合の施設種類：		
子育て支援サービス提供の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合のサービス種類：		

(別記様式第13号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 認定書

次の建築物について、完了検査の結果、認定基準に適合すると認められるため、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第11の1の規定により、認定します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
子育て支援施設等の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合の施設種類：		
子育て支援サービス提供の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合のサービス種類：		

(別記様式第13号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 認定しない旨の通知

次の建築物について、完了検査の結果、東京子どもすくすく住宅認定制度要綱第10の4の規定により、認定しないこととしたので、通知します。

設計認定番号※		設計認定年月日※	年 月 日
認定モデル※	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			

※ 設計認定を受けた場合に記載すること。

(別記様式第14号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 認定しない旨の通知

次の建築物について、完了検査の結果、東京子どもすくすく住宅認定制度要綱第11の4の規定により、認定しないこととしたので、通知します。

設計認定番号※		設計認定年月日※	年 月 日
認定モデル※	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			

※ 設計認定を受けた場合に記載すること。

(別記様式第14号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

住 所

氏 名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 管理・運営責任者選任届

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、管理・運営責任者を選任したので、同要綱第11の1の規定により届け出ます。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
管理・運営責任者	所属 氏名 住所 連絡先		

(別記様式第15号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

認定事業者

住 所

氏 名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 管理・運営責任者選任届

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、管理・運営責任者を選任したので、同要綱第12の1の規定により届け出ます。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
管理・運営責任者	所属 氏名 住所 連絡先		

(別記様式第15号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

管理・運営責任者

住 所

氏 名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 管理・運営状況報告書

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、同要綱第11の4の規定により、関係書類を添えて管理・運営状況を報告します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		

(別記様式第16号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

管理・運営責任者

住 所

氏 名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 管理・運営状況報告書

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、同要綱第12の4の規定により、関係書類を添えて管理・運営状況を報告します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		

(別記様式第16号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

認定事業者

住 所

氏 名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 変更認定申請書

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、認定基準に係る内容の変更をしたいので、同要綱第12の1の規定により、関係書類を添えて申請します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
子育て支援施設等の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合の施設種類：		
子育て支援サービス提供の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合のサービス種類：		

(別記様式第17号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

認定事業者

住 所

氏 名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 変更認定申請書

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、認定基準に係る内容の変更をしたいので、同要綱第14の1の規定により、関係書類を添えて申請します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
子育て支援施設等の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合の施設種類：		
子育て支援サービス提供の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合のサービス種類：		

(別記様式第17号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 変更認定書

次の建築物について、認定基準に係る内容の変更が同基準に適合すると認められるため、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第12の2の規定により、認定内容の変更を認定します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
子育て支援施設等の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合の施設種類：		
子育て支援サービス提供の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合のサービス種類：		

(別記様式第18号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 変更認定書

次の建築物について、認定基準に係る内容の変更が同基準に適合すると認められるため、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第14の2の規定により、認定内容の変更を認定します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
子育て支援施設等の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合の施設種類：		
子育て支援サービス提供の有無及び種類	有 ・ 無 有の場合のサービス種類：		

(別記様式第18号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 内容変更を認定しない旨の通知

次の建築物について、東京子どもすくすく住宅認定制度要綱第12の4の規定により、認定内容の変更を認めないこととしたので、通知します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第19号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 内容変更を認定しない旨の通知

次の建築物について、東京子どもすくすく住宅認定制度要綱第14の4の規定により、認定内容の変更を認めないこととしたので、通知します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第20号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事

〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 認定取消通知書

次の建築物について、東京都子どもすくすく住宅認定制度要綱第17の1に掲げる場合に該当するため、認定を取り消します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第19号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

認定を受けた事業者又は管理・運営責任者

住 所

氏 名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 認定非更新届

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、同要綱第13の規定により、認定の更新をしないことを届け出ます。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第21号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

認定事業者又は管理・運営責任者

住 所

氏 名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 認定非更新届

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、同要綱第13の規定により、認定の更新をしないことを届け出ます。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第20号)

令和 年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

事業者

住所

氏名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継承認申請書

次の建物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第14の1に基づき、設計認定を受けた事業者の地位を承継するので下記のとおり、申請します。

記

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・改修)		
所在地	東京都		
承継の理由			
承継前の認定事業者	住所		
	氏名		

※法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名を記入すること。

※地位の承継が確認できる書類を添付してください。

(別記様式第22号)

令和 年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

事業者

住所

氏名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継承認申請書

次の建物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第15の1に基づき、設計認定を受けた事業者の地位を承継するので下記のとおり、申請します。

記

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・改修)		
所在地	東京都		
承継の理由			
承継前の認定事業者	住所		
	氏名		

※法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名を記入すること。

※地位の承継が確認できる書類を添付してください。

(別記様式第21号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継承認通知書

次の建物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第14の2に基づき、設計認定を受けた事業者の地位の承継を承認したので、通知します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・改修)		
所在地	東京都		

(別記様式第23号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継承認通知書

次の建物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第15の2に基づき、設計認定を受けた事業者の地位の承継を承認したので、通知します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・改修)		
所在地	東京都		

(別記様式第22号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継不承認通知書

次の建築物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第14の5の規定により、設計認定を受けた事業者の地位の承継を不承認としたので、通知します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第24号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継不承認通知書

次の建築物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第15の5の規定により、設計認定を受けた事業者の地位の承継を不承認としたので、通知します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第23号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 設計認定取消通知書

次の建築物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第16の1に掲げる場合に該当するため、設計認定を取り消します。

設計認定番号	設計認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ	
建築物の名称	(新築 ・ 改修)	
所在地	東京都	
理由		

(別記様式第24号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事

〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 認定取消通知書

次の建築物について、東京都子どもすくすく住宅認定制度要綱第17の1に掲げる場合に該当するため、認定を取り消します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			